

別表 1

災害対策基本法に基づく指定機関

1 指定地方行政機関（内閣総理大臣の指定）

- (1) 東北管区警察局
- (2) 東北総合通信局
- (3) 東北財務局（秋田財務事務所）
- (4) 東北厚生局
- (5) 秋田労働局
- (6) 東北農政局
- (7) 東北森林管理局
- (8) 東北経済産業局
- (9) 関東東北産業保安監督部（東北支部）
- (10) 東北地方整備局（秋田・湯沢・能代河川国道事務所、森吉山ダム工事事務所、鳥海ダム調査事務所、玉川ダム管理所）
- (11) 東北地方整備局（秋田港湾事務所）
- (12) 東北運輸局（秋田運輸支局）
- (13) 東京航空局（秋田空港・航空路監視レーダー事務所）
- (14) 仙台管区气象台（秋田地方气象台）
- (15) 第二管区海上保安本部（秋田海上保安部）

2 指定公共機関（内閣総理大臣の指定）

- (1) 独立行政法人国立病院機構（本部北海道東北ブロック事務所）
- (2) 日本銀行（秋田支店）
- (3) 日本赤十字社（秋田県支部）
- (4) 日本放送協会（秋田放送局）
- (5) 東日本高速道路株式会社（東北支社秋田・十和田・横手管理事務所）
- (6) 東日本旅客鉄道株式会社（秋田支社）
- (7) 日本貨物鉄道株式会社（東北支社秋田総合鉄道部）
- (8) 東日本電信電話株式会社（秋田支店）
- (9) 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北（東北支社秋田支店）
- (10) 郵便事業株式会社（秋田支店）
- (11) 日本通運株式会社（秋田支店）
- (12) 東北電力株式会社（秋田支店）

3 指定地方公共機関（秋田県知事の指定）

- (1) 土地改良区
- (2) 株式会社秋田放送
- (3) 秋田テレビ株式会社
- (4) 秋田朝日放送株式会社
- (5) 株式会社エフエム秋田

- (6) 東部ガス株式会社秋田支社
- (7) 社団法人秋田県エルピーガス協会
- (8) 湖東ガス株式会社
- (9) のしろエネルギーサービス株式会社
- (10) 秋田中央交通株式会社
- (11) 秋北バス株式会社
- (12) 羽後交通株式会社
- (13) 由利高原鉄道株式会社
- (14) 秋田臨海鉄道株式会社
- (15) 秋田内陸縦貫鉄道株式会社
- (16) 社団法人秋田県トラック協会
- (17) 社団法人秋田県医師会
- (18) 秋田県厚生農業協同組合連合会
- (19) 財団法人秋田県成人病医療センター
- (20) 社団法人秋田県看護協会
- (21) 社団法人秋田県薬剤師会
- (22) 社団法人秋田県歯科医師会

4 自衛隊

- (1) 陸上自衛隊第21普通科連隊
- (2) 航空自衛隊第33警戒隊
- (3) 航空自衛隊秋田救難隊

地震法及び原災法における指定地方行政機関等は、災害対策基本法の指定機関と同一である。